

令和5・6年度  
「空港における自然災害対策に関する検討委員会」  
とりまとめ

---

航空局

令和6年6月

## 委員会の開催経緯・目的

平成30年9月に発生した台風21号等による空港への被害を契機に、令和元年5月に「空港における自然災害対策に関する検討委員会」(以下、検討委員会という。)を設置し、令和2年3月に『「A2-BCP」※ガイドライン～自然災害に強い空港を目指して～』をとりまとめたところ。

このガイドラインに基づき、全国95空港において「A2-BCP」が策定され、災害時対応や訓練等が実施されてきましたが、近年、激甚化・多頻度化している自然災害に対応していくため、全国95空港における「A2-BCP」の策定以降の取組状況や災害の発生状況等を踏まえ、「A2-BCP」の実効性を強化するための方策を検討するため、検討委員会を開催するもの。

※「Advanced」(先進的)な「Airport」(空港)のBCP(Business Continuity Plan :事業継続計画)

### <主な検討事項>

- ① A2-BCPの実効性強化方策
- ② 最新の災害発生状況等を踏まえた空港施設の機能強化
- ③ 令和6年能登半島地震などの災害対応を踏まえたとりまとめスケジュール

- 第一回委員会[令和5年7月31日]
  - ・各空港におけるA2-BCP策定以降の取組状況
  - ・自然災害への対応事例
  - ・「A2-BCP」に関連する取り組み
- 第二回委員会[令和6年1月31日]
  - ・A2-BCP実効性強化方策骨子(案)
  - ・各空港アンケート実施のとりまとめ
  - ・有識者による個別ヒアリング
- 第三回委員会[令和6年3月25日]
  - ・A2-BCP実効性強化方策(案)
- 第四回委員会[令和6年5月30日]
  - ・A2-BCP実効性強化方策
  - ・能登半島地震などの災害対応を踏まえて最終とりまとめ

### 検討委員会の委員構成

家田 仁【委員長】	政策研究大学院大学 特別教授
加藤 一誠	慶應義塾大学商学部 教授
高松 正人	観光レジリエンス研究所代表
轟 朝幸	日本大学理工学部 教授
平田 輝満	茨城大学大学院理工学研究科 教授
福手 勤	東洋大学 名誉教授
矢ヶ崎紀子	東京女子大学現代教養学部 教授

#### (国の研究機関)

井上 慶司	国土技術政策総合研究所 空港研究部長
鈴木高二郎	海上・港湾・航空技術研究所 沿岸水工研究領域長

# 空港における業務継続計画（A2-BCP）に関するガイドライン（改訂版） 及び 実効性強化方策のポイント

- 令和2年に全国95空港で「A2-BCP\*」が策定されて以降、各空港において独自の創意工夫や災害対応経験を活かした先進的な取り組みが進展。これら優良事例を全国の空港に横展開することを目的に、「A2-BCP」実効性強化方策として整理し、「A2-BCP」ガイドライン（改訂版）をとりまとめ
- 令和6年能登半島地震により滑走路に大きな段差が発生した能登空港では、発災翌日から被災地の救援活動拠点として役割を果たしつつ、並行して民航機の運航再開に向けた空港機能回復の取組を進めたことを踏まえ、防災拠点としての役割を担う空港の早期機能確保に向けた課題を整理
- 令和6年1月の羽田空港での航空機衝突事故に伴う全国的な欠航・遅延便への対応を踏まえ、「A2-BCP」が事故災害時やイレギュラー運航時等における空港の滞留者対応にも有用である旨もガイドライン（改訂版）に反映

\*「A2（Advanced/Airport）-BCP」…空港全体としての機能保持及び早期復旧に向けた目標時間や 関係機関の役割分担等を明確化したもの

## 「A2-BCP」ガイドライン（改訂版）の基本的考え方

### 1-0. BCPの策定からBCPの運用に主眼を転換

- 前回ガイドラインではBCPの策定に主眼が置かれ、これに基づき全国95空港でBCPが策定されたが、今回の見直しでは災害対応や訓練等を踏まえた運用（Management）に主眼を転換
- 羽田空港航空機衝突事故を踏まえ、事故による滞留者対応にも「A2-BCP」を活用

### 1-1. ノウハウの収集整理・横展開

- 災害対応等を経験した空港のノウハウを収集し、被災経験のない空港に横展開するため、優良事例を整理

## 「A2-BCP」ガイドライン（改訂版）の具体的改善点

### 1-2. 二次交通の確保に係る運輸局との連携強化

- 新千歳空港（大雪）、羽田空港（衝突事故）では地方運輸局との連携により、災害時の代替交通手段確保の取組が拡充
- 他空港においても連携が強化されるよう、今後、関係機関（官房運安防、鉄道局、自動車局、地方運輸局、空港会社等）との情報共有を強化

### 1-3. 訪日外国人対応における観光関係者との連携強化

- 観光庁と連携して、訪日外国人に対する情報提供ツールの周知・拡充等を進めるとともに「A2-BCP」と「観光危機管理計画」の計画の連携により、航空・観光関係者の連携強化を進める

### 1-4. コンセッション空港の災害対応における官民の役割分担の整理

- 運営会社のニーズを踏まえ、施設復旧や災害復旧支援機材の貸出、TEC-FORCE派遣のルールを明確化

### 1-5. 津波警報等発令時における地上走行中の航空機の避難方策

- 短期的な運用方針として、地上での待機に比べ滑走路点検なしでも離陸することのリスクが低いと機長が判断した場合、離陸を妨げない運用を可能とする方針を整理

### 1-6. 滞留者の再定義

- 滞留者を自発的・非自発的滞留者に再定義

### 1-7. 被災後の空港施設の復旧目標

- 各空港の被害想定・実績、復旧作業を踏まえて現実的な目標を検討

## 今後の課題

### 2-1. 防災拠点として空港が保持すべき機能

- 能登空港の被災状況等を踏まえて、災害時の防災拠点として空港が保持すべき機能を検討

### 2-2. 地震による滑走路の損傷対策

- 能登空港の被災状況等を踏まえて、滑走路に段差が生じた要因を分析し、他空港での同様事象の発生可能性、必要な対策の検討

### 2-3. TEC-FORCEの体制強化

- 被災空港の早期運用再開に向けて、施設復旧の支援に加え、運用の支援等も実施可能となるよう、TEC-FORCEの体制を強化

### 2-4. 権限代行制度の整備

- 大規模災害復興法の指定を待たずとも国が初期の施設復旧に対応するとともに、空港の運用においても国の支援が可能となる枠組みを検討

### 2-5. 津波警報等発令時に航空機が避難するための場面管理技術の検討

- ドローンやA Iなどの技術を活用し、短時間で安全な場面管理を行うための方策を検討

### 2-6. 全国の空港関係者への情報提供の強化

- 本検討会の枠組みを活用して、全国の「A2-HQ」構成員に対して空港の災害対応に係る最新情報を提供するとともに、地方航空局による講習会等により「A2-HQ」構成員の人材育成を支援

## 今後の「空港における災害対策に関する検討委員会」の進め方

### 令和7年度以降は、毎年度5月頃に検討委員会を開催

（委員会主要議題）

- 前年度に起きた災害等の振り返り ・各空港の「A2-BCP」の改定状況 ・訓練の実施状況
- 委員会からの今後の課題についての検討状況報告 ・「A2-BCP」優良事例の表彰 ・その他



必要に応じてガイドライン見直し